

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（令和２年度）

１．作成に至る経緯

平成１８年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成１９年度決算より財務書類を作成しています。

（１）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類４表を作成しています。

（２）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の２つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和４４年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

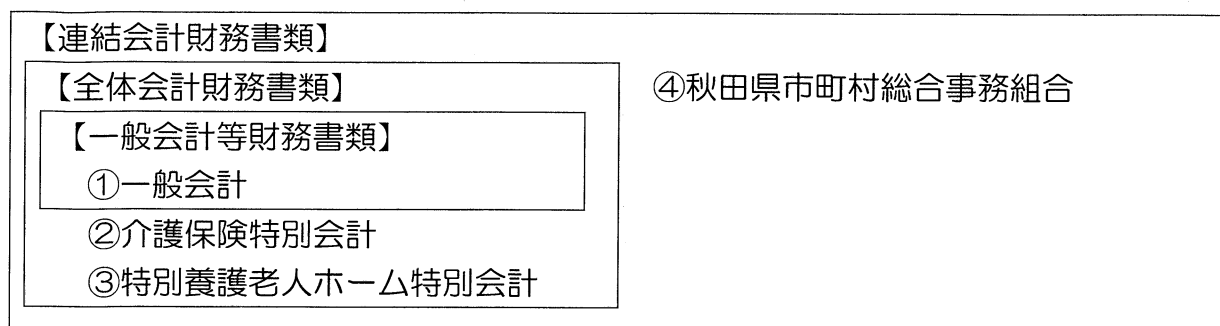
（３）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成２９年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成２８年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

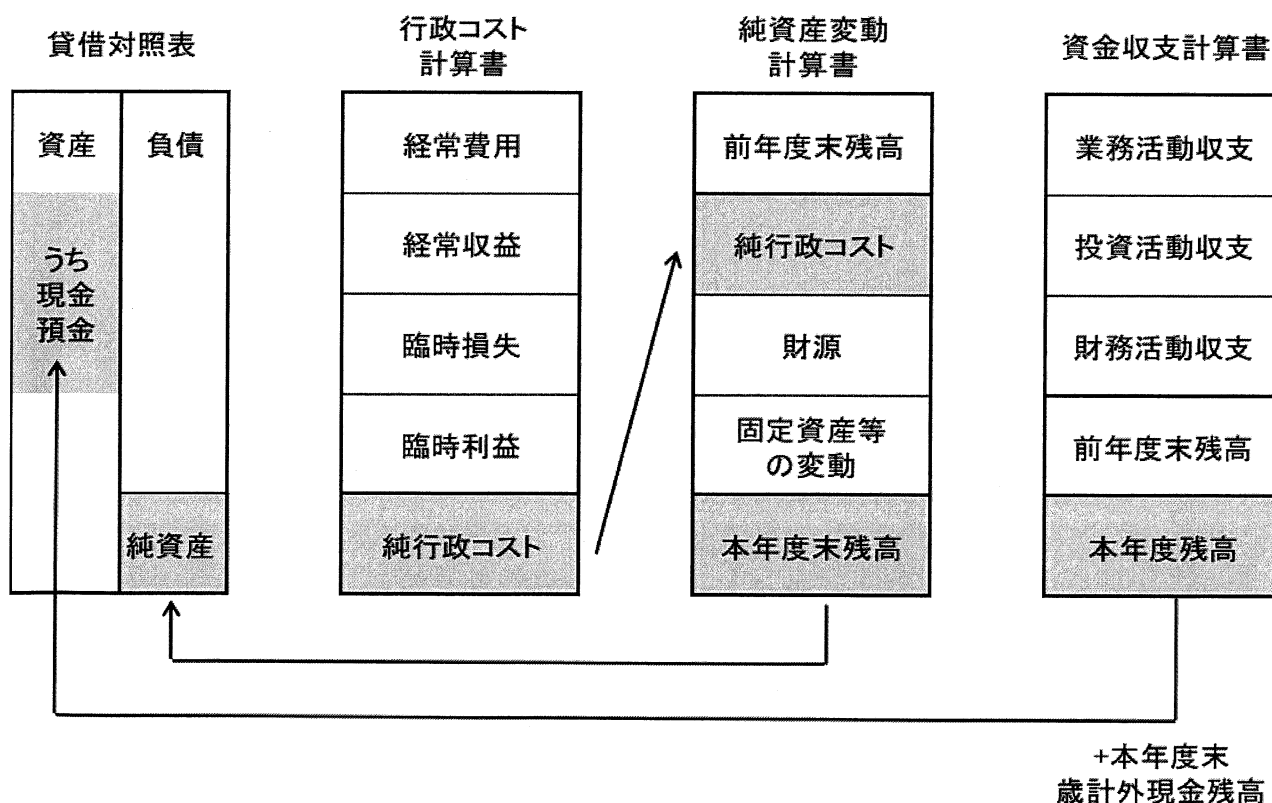
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（BS・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の使途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（BS・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,260,580	5,980,195	5,980,923	固定負債	324,031	627,314	627,321
有形固定資産	2,212,097	3,272,267	3,272,267	地方債等	0	246,124	246,124
事業用資産	2,211,108	3,271,277	3,271,277	退職手当引当金	324,031	381,190	381,197
物品	989	989	989	流動負債	59,350	105,602	105,603
無形固定資産	-	56,111	56,111	1年以内償還予定 地方債等	38,131	80,195	80,195
投資その他の資産	1,048,482	2,651,817	2,652,546	賞与等引当金	21,219	25,408	25,409
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	383,380	732,916	732,925
長期延滞債権	-	13,343	13,343	純資産の部			
基金	-	1,597,341	1,598,069				
徴収不能引当金	-	△7,350	△7,350				
流動資産	106,296	375,818	375,822				
現金預金	106,296	366,706	366,709	純資産合計			
未収金	-	9,112	9,112				
資産合計	3,366,875	6,356,012	6,356,745	負債及び純資産 合計	3,366,875	6,356,012	6,356,745

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表 2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	1,040,501	14,432,819	14,432,964
業務費用	836,647	1,393,604	1,393,746
人件費	255,966	328,914	329,053
物件費等	579,484	890,357	890,360
その他の業務費用	1,198	174,333	174,333
移転費用	203,854	13,039,216	13,039,217
補助金等	48,516	13,033,221	13,033,223
社会保障給付	5,900	5,900	5,900
他会計への繰出金	149,367	0	0
その他	70	95	95
②経常収益	49,210	55,251	55,252
使用料及び手数料	48,073	48,254	48,254
その他	1,137	6,998	6,999
③純経常行政コスト（①－②）	△991,291	△14,377,568	△14,377,711
④臨時損失（資産売却損等）	-	-	-
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	△991,291	△14,377,568	△14,377,711

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高（令和2年3月31日現在）	3,010,936	5,693,642	5,694,200
純行政コスト	△991,291	△14,377,568	△14,377,711
財源	963,850	14,307,022	14,307,022
税収等	849,936	8,863,724	8,863,723
国県等補助金	113,915	5,443,298	5,443,298
本年度差額	△27,441	△70,546	△70,689
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	310
本年度純資産変動額（令和2年度中）	△27,441	△70,546	△70,380
本年度末純資産残高（令和3年3月31日現在）	2,983,495	5,623,096	5,623,820

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (令和2年3月31日現在)	73,965	351,386	351,400
【業務活動収支】	84,450	101,310	101,168
業務支出	928,610	14,253,424	14,253,567
業務費用支出	724,756	1,214,209	1,214,350
うち支払利息支出	883	8,604	8,604
移転費用支出	203,854	13,039,216	13,039,217
業務収入	1,013,060	14,354,735	14,354,735
税込等収入	849,936	8,856,185	8,856,185
国県等補助金収入	113,915	5,443,298	5,443,298
使用料及び手数料収入	48,073	48,254	48,254
その他の収入	1,137	6,998	6,999
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	-	97,601	97,726
投資活動支出	-	13,430	13,431
公共施設等整備費支出	-	13,200	13,200
基金積立金支出	-	230	231
投資活動収入	-	111,031	111,157
基金取崩収入	-	111,031	111,157
【財務活動収支】	△52,119	△183,591	△183,591
財務活動支出	52,119	183,591	183,591
地方債償還支出	52,119	183,591	183,591
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (令和2年度中)	32,331	15,319	15,303
本年度末資金残高 (令和3年3月31日現在)	106,296	366,706	366,709

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,260,580 ※	固定負債	324,031
有形固定資産	2,212,097	地方債	0
事業用資産	2,211,108	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	324,031
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,237,327	流動負債	59,350
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	38,131
工作物減価償却累計額	△ 898,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,219
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	383,380 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,259,392
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 275,897
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	63,382		
物品減価償却累計額	△ 62,393		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	106,296		
現金預金	106,296		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,366,875 ※	純資産合計	2,983,495
		負債及び純資産合計	3,366,875

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	1,040,501 ※		
業務費用	836,647		
人件費	255,966		
職員給与費	199,106		
賞与等引当金繰入額	21,219		
退職手当引当金繰入額	△ 4,376		
その他	40,017		
物件費等	579,484 ※		
物件費	311,236		
維持補修費	150,314		
減価償却費	117,573		
その他	360		
その他の業務費用	1,198		
支払利息	883		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	315		
移転費用	203,854 ※		
補助金等	48,516		
社会保障給付	5,900		
他会計への繰出金	149,367		
その他	70		
経常収益	49,210		
使用料及び手数料	48,073		
その他	1,137		
純経常行政コスト	991,291		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	991,291		
財源	963,850 ※		
税収等	849,936		
国県等補助金	113,915		
本年度差額	△ 27,441		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 117,573	117,573
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		△ 117,573	117,573
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 27,441	△ 117,573	90,133 ※
前年度末純資産残高	3,010,936	3,376,965	△ 366,029
本年度末純資産残高	2,983,495 ※	3,259,392	△ 275,897 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	928,610
業務費用支出	724,756 ※
人件費支出	261,649
物件費等支出	462,063
支払利息支出	883
その他の支出	162
移転費用支出	203,854 ※
補助金等支出	48,516
社会保障給付支出	5,900
他会計への繰出支出	149,367
その他の支出	70
業務収入	1,013,060 ※
税込等収入	849,936
国県等補助金収入	113,915
使用料及び手数料収入	48,073
その他の収入	1,137
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	84,450
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	52,119
地方債償還支出	52,119
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 52,119
本年度資金収支額	32,331
前年度末資金残高	73,965
本年度末資金残高	106,296

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	106,296

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,980,195 ※	固定負債	627,314
有形固定資産	3,272,267 ※	地方債等	246,124
事業用資産	3,271,277	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	381,190
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,376,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,638,041	流動負債	105,602 ※
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	80,195
工作物減価償却累計額	△ 898,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,408
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	732,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,920,707
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 297,610
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,082		
物品減価償却累計額	△ 73,093		
無形固定資産	56,111		
ソフトウェア	56,111		
その他	-		
投資その他の資産	2,651,817 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,343		
長期貸付金	-		
基金	1,597,341		
減債基金	-		
その他	1,597,341		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,350		
流動資産	375,818		
現金預金	366,706		
未収金	9,112		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,356,012 ※	純資産合計	5,623,096 ※
		負債及び純資産合計	6,356,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	14,432,819 ※		
業務費用	1,393,604		
人件費	328,914		
職員給与費	241,497		
賞与等引当金繰入額	25,408		
退職手当引当金繰入額	8,004		
その他	54,005		
物件費等	890,357 ※		
物件費	578,793		
維持補修費	150,314		
減価償却費	160,833		
その他	416		
その他の業務費用	174,333 ※		
支払利息	8,604		
徴収不能引当金繰入額	7,350		
その他	158,380		
移転費用	13,039,216		
補助金等	13,033,221		
社会保障給付	5,900		
他会計への繰出金	0		
その他	95		
経常収益	55,251 ※		
使用料及び手数料	48,254		
その他	6,998		
純経常行政コスト	14,377,568		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	14,377,568		
財源	14,307,022		
税収等	8,863,724		
国県等補助金	5,443,298		
本年度差額	△ 70,546		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 272,471	272,471
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		△ 160,833	160,833
貸付金・基金等の減少		15,879	△ 15,879
資産評価差額	-	△ 127,517	127,517
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 70,546	△ 272,471	201,926 ※
前年度末純資産残高	5,693,642	6,193,178	△ 499,536
本年度末純資産残高	5,623,096 ※	5,920,707	△ 297,610

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,253,424 ※
業務費用支出	1,214,209 ※
人件費支出	322,251
物件費等支出	729,716
支払利息支出	8,604
その他の支出	153,639
移転費用支出	13,039,216
補助金等支出	13,033,221
社会保障給付支出	5,900
他会計への繰出支出	0
その他の支出	95
業務収入	14,354,735
税金等収入	8,856,185
国県等補助金収入	5,443,298
使用料及び手数料収入	48,254
その他の収入	6,998
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	101,310 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,430
公共施設等整備費支出	13,200
基金積立金支出	230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	111,031
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	111,031
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	97,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	183,591
地方債償還支出	183,591
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 183,591
本年度資金収支額	15,319 ※
前年度末資金残高	351,386
本年度末資金残高	366,706 ※

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	366,706

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,980,923 ※	固定負債	627,321
有形固定資産	3,272,267 ※	地方債等	246,124
事業用資産	3,271,277	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	381,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,376,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,638,041	流動負債	105,603 ※
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	80,195
工作物減価償却累計額	△ 898,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,409
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	732,925 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,921,435
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 297,615
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,082		
物品減価償却累計額	△ 73,093		
無形固定資産	56,111		
ソフトウェア	56,111		
その他	-		
投資その他の資産	2,652,546 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	13,343		
長期貸付金	-		
基金	1,598,069		
減債基金	-		
その他	1,598,069		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,350		
流動資産	375,822 ※		
現金預金	366,709		
未収金	9,112		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,356,745	純資産合計	5,623,820
		負債及び純資産合計	6,356,745

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	14,432,964 ※			
業務費用	1,393,746 ※			
人件費	329,053			
職員給与費	241,634			
賞与等引当金繰入額	25,409			
退職手当引当金繰入額	8,005			
その他	54,005			
物件費等	890,360			
物件費	578,797			
維持補修費	150,314			
減価償却費	160,833			
その他	416			
その他の業務費用	174,333 ※			
支払利息	8,604			
徴収不能引当金繰入額	7,350			
その他	158,380			
移転費用	13,039,217 ※			
補助金等	13,033,223			
社会保障給付	5,900			
他会計への繰出金	0			
その他	95			
経常収益	55,252 ※			
使用料及び手数料	48,254			
その他	6,999			
純経常行政コスト	14,377,711 ※			
臨時損失	-			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
純行政コスト	14,377,711			
財源	14,307,022 ※			
税収等	8,863,723			
国県等補助金	5,443,298			
本年度差額	△ 70,689			
固定資産等の変動(内部変動)		△ 272,471 ※	272,471 ※	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 160,833	160,833	
貸付金・基金等の増加		15,880	△ 15,880	
貸付金・基金等の減少		△ 127,517	127,517	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	310	△ 11,250	11,560	
本年度純資産変動額	△ 70,380 ※	△ 283,721	213,341 ※	-
前年度末純資産残高	5,694,200	6,205,156	△ 510,956	-
本年度末純資産残高	5,623,820	5,921,435	△ 297,615	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,253,567 ※
業務費用支出	1,214,350 ※
人件費支出	322,389
物件費等支出	729,719
支払利息支出	8,604
その他の支出	153,639
移転費用支出	13,039,217 ※
補助金等支出	13,033,223
社会保障給付支出	5,900
他会計への繰出支出	0
その他の支出	95
業務収入	14,354,735 ※
税込等収入	8,856,185
国県等補助金収入	5,443,298
使用料及び手数料収入	48,254
その他の収入	6,999
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	101,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,431
公共施設等整備費支出	13,200
基金積立金支出	231
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	111,157
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	111,157
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	97,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	183,591
地方債等償還支出	183,591
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 183,591
本年度資金収支額	15,303
前年度末資金残高	351,400
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	366,709 ※
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	366,709

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。